

# 令和2年度 新発田市水道事業会計予算



## 令和2年度新発田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	34,476 戸
(2) 給水人口	90,223 人
(3) 年間総配水量	11,777,000 m <sup>3</sup>
(4) 一日平均配水量	32,266 m <sup>3</sup>
(5) 主な建設事業	施設改良事業 825,167千円 江口浄水場整備事業 15,807千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,349,754千円
第1項 営業収益	2,052,703千円
第2項 営業外収益	296,950千円
第3項 特別利益	101千円

支出

第1款 水道事業費用	2,139,596千円
第1項 営業費用	1,940,568千円
第2項 営業外費用	187,527千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額858,280千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,028千円、過年度分損益勘定留保資金217,538千円、当年度分損益勘定留保資金488,714千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金40,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	582,606千円
第1項 企業債	328,600千円
第2項 出資金	89,541千円
第3項 工事負担金	72,320千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	92,144千円

支 出

第1款 資本的支出	1,440,886千円
第1項 建設改良費	881,194千円
第2項 企業債償還金	554,692千円
第3項 予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収業務委託	令和3年度～令和7年度	水道料金等徴収業務を委託するために要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 303,900	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
浄・配水施設整備事業	20,400			
江口浄水場整備事業	4,300			
計	328,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 251,836千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| (1) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債元金償還補助 | 47,441千円 |
| (2) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債支払利息補助 | 12,374千円 |
| (3) 児童手当に対する負担金               | 2,302千円  |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16,826千円と定める。

令和2年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和2年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,349,754	2,320,715	29,039			
1 営業収益	2,052,703	2,030,469	22,234			
1 給水収益	2,007,111	1,990,248	16,863			
1 給水収益				2,007,111		旧上水道 1,977,270 旧簡易水道 29,841
2 受託工事収益	2	2	0			
1 受託工事収益				2		
3 その他営業収益	45,590	40,219	5,371			
1 手数料				3,596		設計審査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料
2 他会計負担金				41,992		消火栓維持管理負担金 6,000 下水道使用料徴収負担金 31,013 水道庁舎使用負担金 4,979
3 雑収益				2		
2 営業外収益	296,950	290,145	6,805			
1 加入金	21,186	18,471	2,715			
1 加入金				21,186		水道加入金
2 受取利息	158	121	37			
1 預金利息				158		定期預金利息
3 他会計補助金	14,676	14,923	△247			
1 他会計補助金				14,676		統合前簡易水道事業債利息分 12,374 補助金 児童手当一般会計繰入金 2,302
4 賃貸料	203	307	△104			
1 土地賃貸料				203		
5 長期前受金戻入	258,605	254,132	4,473			
1 長期前受金戻入				258,605		減価償却見合分等長期前受金の収益化 旧上水道 223,854 旧簡易水道 34,751
6 雑収益	2,122	2,191	△69			
1 不用品売却収益				24		
2 その他雑収益				2,098		新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
3 特別利益	101	101	0			
1 固定資産売却益	1	1	0			
1 固定資産売却益				1		
2 過年度損益修正益	100	100	0			
1 過年度損益修正益				100		

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	2,139,596	2,129,503	10,093			
1 営業費用	1,940,568	1,957,931	△17,363			
1 原水及び浄水費	488,696	495,771	△7,075			
1 給料				63,021		職員13人・会計年度任用職員9人
2 手当				24,291		扶養手当 2,748 期末手当 7,874 勤勉手当 5,166 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 742 時間外勤務手当 1,585 通勤手当 1,273 住居手当 276 夜間勤務手当 1,523 児童手当 1,920
3 賞与引当金繰入額				7,061		賞与引当金繰入 5,913 法定福利費引当金繰入 1,148
4 法定福利費				12,189		
5 報償費				1,584		補助管理者等協力謝礼
6 被服費				317		
7 備用品費				1,773		
8 燃料費				521		
9 光熱水費				2,296		水道庁舎電気・ガス料金 他
10 通信運搬費				3,755		浄水施設回線使用料 乾燥汚泥運搬料 他
11 工事請負費				7,770		浄水場乾燥床汚泥搬出工事 上内竹汚泥搬出工事及び砂補充 他
12 委託料				45,741		集中監視システム保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥処理業務委託料 他
13 手数料				27,426		腸内細菌・水質検査手数料 水道施設用地管理手数料 他
14 賃借料				498		導水管布設用地賃借料 他
15 修繕費				1,995		車両修繕、浄水施設修繕
16 動力費				13,763		電力料金
17 薬品費				16,946		水処理用薬品
18 材料費				200		電気機械等補修部品
19 補償金				10		取水協力費
20 負担金				16,140		第一頭首工・内ノ倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
21 受水費				241,399		新潟東港地域水道用水供給企業団から受水
2 配水費	142,574	141,965	609			
1 給料				12,034		職員3人・会計年度任用職員1人
2 手当				5,845		扶養手当 516 期末手当 1,684 勤勉手当 1,155 管理職手当 381

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						特殊勤務手当 51
						時間外勤務手当 1,000
						通勤手当 350
						住居手当 288
						児童手当 420
				3 賞与引当金繰入額	1,673	賞与引当金繰入 1,404
						法定福利費引当金繰入 269
				4 法定福利費	2,896	
				5 被服費	73	
				6 備用品費	1,172	
				7 燃料費	261	
				8 光熱水費	19	
				9 通信運搬費	3,509	配水施設回線使用料 他
				10 工事請負費	1,341	非常用発電機バッテリー取替工事 他
				11 委託料	39,184	配水場警備保障業務委託料 配水設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 地図情報管理システム構築等業務委託料 他
				12 手数料	1,672	配水施設除草整備手数料 毎日水質検査手数料 他
				13 賃借料	1,968	地図情報管理システム賃借料 他
				14 修繕費	1,930	車両修繕、配水施設修繕 他
				15 路面復旧費	9,675	舗装工事
				16 動力費	59,071	電力料金 他
				17 材料費	251	電気機械等補修部品
3 給水費	107,362	101,222	6,140			
				1 給料	13,696	職員3人・会計年度任用職員1人
				2 手当	4,988	扶養手当 438 期末手当 1,897 勤勉手当 1,308 特殊勤務手当 6 時間外勤務手当 700 通勤手当 219 児童手当 420
				3 賞与引当金繰入額	1,901	賞与引当金繰入 1,592 法定福利費引当金繰入 309
				4 法定福利費	3,324	
				5 被服費	65	
				6 備用品費	94	
				7 燃料費	109	
				8 委託料	83,098	給水設備補修工事業務委託料 給水装置維持管理業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料
				9 修繕費	87	車両修繕
4 受託工事費	2	2	0			
				1 工事請負費	1	
				2 委託料	1	



(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考	
				区分	金額		
5 業務費	68,842	73,863	△5,021				
				1 備用品費	57		
				2 印刷製本費	588	水道使用水量のお知らせ用紙印刷 他	
				3 通信運搬費	4,387	納入通知 他	
				4 委託料	59,571	水道料金等徴収業務委託料 料金システム保守業務委託料 コンビニ収納業務委託料	
				5 手数料	2,303	口座振替手数料 他	
				6 賃借料	1,424	料金システム賃借料	
				7 修繕費	511	料金システム機器修繕	
				8 雑費	1		
6 総係費	103,598	105,945	△2,347				
				1 給料	32,602	職員8人・会計年度任用職員1人	
				2 手当	15,917	扶養手当	1,314
						期末手当	5,202
						勤勉手当	3,494
						管理職手当	1,184
						時間外勤務手当	3,000
						通勤手当	550
						住居手当	273
				児童手当	900		
				3 賞与引当金繰入額	5,091	賞与引当金繰入	4,260
						法定福利費引当金繰入	831
				4 報酬	140	水道事業審議会委員報酬 水道水源保護審議会委員報酬	
				5 法定福利費	14,801		
				6 退職給付費	14,139	退職給付引当金繰入	
				7 旅費	623		
				8 被服費	42		
				9 備用品費	890	水道庁舎管理用消耗品 他	
				10 燃料費	76		
				11 光熱水費	2,470	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料	
				12 印刷製本費	314		
				13 通信運搬費	1,127	電話料金 他	
				14 委託料	4,345	水道庁舎等清掃業務委託料	
企業会計システム保守業務委託料 他							
15 手数料	633	水道庁舎等植栽剪定手数料 他					
16 賃借料	2,755	企業会計システム賃借料 他					
17 修繕費	1,119	車両修繕、庁舎・備品等修繕					
18 食糧費	15						
19 補償金	1						
20 負担金	3,467	庁内LANシステム利用負担金					
		職員総合システム利用負担金 他					
21 広告料	143						
22 研修費	237						
23 交際費	20						

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				24 厚生費	443	定期健康診断・各種検診料 職員互助会交付金 他
				25 会費負担金	466	日本水道協会他各種団体会費
				26 保険料	1,057	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任・傷害保険料 自賠償保険料
				27 公租公課費	41	自動車重量税
				28 貸倒引当金繰入額	534	貸倒引当金繰入
				29 雑費	90	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
7 減価償却費	986,874	979,693	7,181			
				1 有形固定資産減価償却費	986,874	旧上水道 897,843 旧簡易水道 89,031
8 資産減耗費	42,520	59,370	△16,850			
				1 固定資産除却費	42,520	旧上水道 41,000 旧簡易水道 1,520
9 その他営業費用	100	100	0			
				1 雑支出	100	
2 営業外費用	187,527	149,878	37,649			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	117,368	126,545	△9,177			
				1 企業債利息	117,368	旧上水道 104,994 旧簡易水道 12,374
2 雑支出	159	333	△174			
				1 その他雑支出	159	
3 消費税及び地方消費税	70,000	23,000	47,000			
				1 消費税及び地方消費税	70,000	納税予定額
3 特別損失	501	10,694	△10,193			
1 固定資産売却損	1	1	0			
				1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	500	500	0			
				1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等
× 浄水汚泥処理費	0	10,193	△10,193			廃目
4 予備費	11,000	11,000	0			
1 予備費	11,000	11,000	0			
				1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	582,606	883,495	△300,889			
1 企業債	328,600	480,000	△151,400			
1 企業債	328,600	480,000	△151,400			
				1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	328,600	配水管整備事業債 303,900 浄・配水施設整備事業債 20,400 江口浄水場整備事業債 4,300
2 出資金	89,541	86,972	2,569			
1 出資金	89,541	86,972	2,569			
				1 出資金	89,541	水道管路耐震化事業出資金 37,700 緊急時用連絡管整備事業出資金 3,000 江口浄水場耐震化事業出資金 1,400 統合前簡易水道事業債元金償還 分出資金 47,441
3 工事負担金	72,320	118,132	△45,812			
1 工事負担金	72,320	118,132	△45,812			
				1 工事負担金	72,320	県・市関連工事に伴う配水管 移設等負担金 50,080 消火栓設置工事負担金 21,800 拡張・旧簡易水道地区工事 負担金 440
4 固定資産売却 代金	1	1	0			
1 固定資産売 却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	
5 国庫支出金	92,144	198,390	△106,246			
1 国庫支出金	92,144	198,390	△106,246			
				1 国庫補助金	92,144	生活基盤施設耐震化等交付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	1,440,886	1,848,090	△407,204			
1 建設改良費	881,194	1,318,197	△437,003			
1 事務費	28,282	28,263	19			
1 給料				12,377	職員3人	
2 手当				8,727	扶養手当	1,092
					期末手当	3,045
					勤勉手当	2,167
					特殊勤務手当	63
					時間外勤務手当	1,900
					通勤手当	160
					児童手当	300
3 法定福利費				4,043		
4 被服費				44		
5 備用品費				424		
6 燃料費				219		
7 委託料				791	土木積算システム保守業務委託料 他	
8 手数料				1		
9 賃借料				1,372	土木積算システム賃借料 他	
10 修繕費				258	車両修繕	
11 保険料				26	全国市有物件災害共済会保険料	
2 施設改良費	825,167	1,279,115	△453,948			
1 配水管工事費				725,000	県関連工事	33,800
					市関連工事	30,400
					配水管整備工事	546,000
					消火栓設置等工事	21,800
					浦地区上水道整備工事	88,000
					緊急時用連絡管整備工事	5,000
2 調査費				22,169	県・市関連工事設計業務委託料	10,600
					緊急時用連絡管整備工事設計業務委託料	3,000
					配水施設耐震調査業務委託料	8,569
3 庁舎施設費				1,900		
4 浄水施設費				18,013	浄水場計装設備更新工事 他	
5 配水施設費				58,085	小舟渡配水場ポンプオーバーホール業務委託料	
					荒川増圧ポンプ場屋根防水工事 他	
3 江口浄水場整備事業費	15,807	3,102	12,705			
1 調査費				15,807	江口浄水場更新基本計画策定業務委託料	
					江口浄水場浄水池耐震化工事設計業務委託料	
4 営業設備費	11,938	7,717	4,221			
1 備品機械購入費				1,654	ポータブル水質計 他	
2 量水器購入費				10,284	水道メーター	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
2 企業債償還金	554,692	524,893	29,799			
1 企業債償還金	554,692	524,893	29,799			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	554,692	旧上水道 507,251 旧簡易水道 47,441
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
				1 予備費	5,000	

令和2年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	162,213
減価償却費	986,874
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	8,917
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△258,634
受取利息及び配当金	△158
支払利息	117,368
固定資産除却費	42,520
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△3,623
未払金の増減額 (△は減少)	24,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,012
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	1,078,688
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△117,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	961,478
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△831,838
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	77,488
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	237,157
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	328,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△554,692
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,092
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	218,195
資金期首残高	1,048,375
資金期末残高	1,266,570

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 14 ) 28	133,730	83,116	216,846	34,990	251,836
前年度	( 1 ) 28	109,302	81,982	191,284	35,077	226,361
比 較	( 13 )	24,428	1,134	25,562	△87	25,475

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	6,108	27,396	18,765	2,749	862	8,185	2,552	837	1,523	14,139
前年度	6,222	26,111	18,558	2,749	516	8,600	2,223	1,005	928	15,070
比 較	△114	1,285	207		346	△415	329	△168	595	△931

#### (1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 2 ) 28	111,851	80,193	192,044	34,990	227,034
前年度	( 1 ) 28	109,302	81,982	191,284	35,077	226,361
比 較	( 1 )	2,549	△1,789	760	△87	673

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	6,108	26,431	18,765	2,749	509	7,787	1,926	837	942	14,139
前年度	6,222	26,111	18,558	2,749	516	8,600	2,223	1,005	928	15,070
比 較	△114	320	207		△7	△813	△297	△168	14	△931

## (2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 12 )	21,879	2,923	24,802		24,802
前年度	( - )					
比 較	( 12 )	21,879	2,923	24,802		24,802

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度		965			353	398	626		581	
	前年度										
	比 較		965			353	398	626		581	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	24,428	給与改定に伴う増減分	138	給与改定による増減 138千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.13 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	299		平均昇給率 0.3 %
		その他の増減分	23,991	退職による増減 △4,659千円 会計間異動等による増減 △1,041千円 会計年度任用職員 制度導入による増減 21,879千円 その他による増減 7,812千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 28人 前年度 28人 増 減 -人 採用退職等の状況 採用 1人 退職 △1人 その他 0人
手当	1,134	制度改正に伴う増減分	53	制度改正による増減 53千円	期末手当 31千円 勤勉手当 22千円
		その他の増減分	1,081	退職による増減 △2,519千円 会計間異動等による増減 △1,591千円 会計年度任用職員 制度導入による増減 2,923千円 その他による増減 2,268千円	扶養手当 △114千円 期末手当 1,254千円 勤勉手当 185千円 特殊勤務手当 346千円 時間外勤務手当 △415千円 通勤手当 329千円 住居手当 △168千円 夜間勤務手当 595千円 退職給付費 △931千円



3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,757
	平均給与月額（円）	367,801
	平均年齢（歳）	43歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,029
	平均給与月額（円）	365,484
	平均年齢（歳）	43歳5月

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	12	42.9
	3 級	2	7.1
	2 級	(1) 4	(100.0) 14.3
	1 級	5	17.9
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	12	42.9
	3 級	2	7.1
	2 級	(2) 3	(100.0) 10.7
	1 級	6	21.5
	計	(2) 28	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

## (4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6		
前年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)	82.1	82.1		

## (5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	82.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,285
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当
	支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当
	保安手当 現場手当

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

## (7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国庫補助金	出資金								当年度 損益勘定 留保資金
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)			
1 資本的支出	1 建設改良費	江口浄水場更新基 本計画策定事業	元年度	3,102				3,102		2,530		2,530	40.8	進次繰越 572千円	
			2年度	3,102				3,102		3,674		3,674	59.2		
			計	6,204				6,204		2,530	3,674	6,204	100.0		

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	営業収益 (千円)
水道料金等 徴収業務委託	318,600	平成28年度 ～ 令和元年度	217,150	令和2年度	55,165	55,165

令和2年度新発田市水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		249,204	
ロ 建物	1,540,175		
減価償却累計額	<u>△761,097</u>		779,078
ハ 構築物	30,855,060		
減価償却累計額	<u>△14,144,760</u>		16,710,300
ニ 機械及び装置	5,132,023		
減価償却累計額	<u>△3,253,587</u>		1,878,436
ホ 車両運搬具	21,968		
減価償却累計額	<u>△20,841</u>		1,127
ヘ 工具器具及び備品	49,020		
減価償却累計額	<u>△40,426</u>		8,594
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		147,887	
有形固定資産合計			19,774,626
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		542	
ロ ソフトウェア			
ハ リース資産			
無形固定資産合計			542
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		64,159	
ロ 長期貸付金			
貸倒引当金			
投資その他の資産合計			64,159
固定資産合計			19,839,327
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,266,570
(2) 未収金	279,108		
貸倒引当金	<u>△2,753</u>		276,355
(3) 貯蔵品			4,729
(4) 短期貸付金			
貸倒引当金			
(5) 前払金			
(6) 未収収益			
貸倒引当金			
(7) その他流動資産			2,000
流動資産合計			1,549,654
資産合計			<u>21,388,981</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,024,466	
ロ その他の企業債			
企業債合計			7,024,466
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	203,690		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		<u>203,690</u>	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			<u>7,228,156</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	564,589		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>564,589</u>	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		290,883	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,070		
ロ 賞与引当金	15,726		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		<u>34,796</u>	
(10) その他流動負債		<u>31,730</u>	
流動負債合計			<u>921,998</u>
5 繰延収益			
長期前受金		9,325,850	
収益化累計額		<u>△3,579,666</u>	
繰延収益合計			<u>5,746,184</u>
負債合計			<u>13,896,338</u>
資 本 の 部			
6 資本金			6,630,522
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		<u>70,768</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	220,000		
ロ 建設改良積立金	319,140		
ハ 当年度未処分利益剰余金	252,213		
利益剰余金合計		<u>791,353</u>	
剰余金合計			<u>862,121</u>
資本合計			<u>7,492,643</u>
負債資本合計			<u>21,388,981</u>



令和元年度新発田市水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,799,240		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	<u>38,745</u>	1,837,985	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	446,928		
(2) 配水費	117,855		
(3) 給水費	84,353		
(4) 受託工事費			
(5) 業務費	67,268		
(6) 総係費	97,620		
(7) 減価償却費	969,345		
(8) 資産減耗費	36,388		
(9) その他営業費用	<u>1,819,757</u>		
営業利益			18,228
3 営業外収益			
(1) 加入金	20,510		
(2) 受取利息	158		
(3) 他会計補助金	14,916		
(4) 賃貸料	325		
(5) 長期前受金戻入	249,732		
(6) 雑収益	<u>2,996</u>	288,637	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,569		
(2) 雑支出	<u>1,524</u>	<u>126,093</u>	<u>162,544</u>
經常利益			180,772
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	8,621		
(3) その他特別利益	<u>8,621</u>	8,621	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	211		
(3) 浄水汚泥処理費	8,625		
(4) その他特別損失	<u>8,836</u>	<u>8,836</u>	<u>△215</u>
当年度純利益			180,557
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>280,557</u></u>

令和元年度新発田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		249,204	
ロ 建物	1,535,129		
減価償却累計額	<u>△729,909</u>		805,220
ハ 構築物	30,118,378		
減価償却累計額	<u>△13,462,162</u>		16,656,216
ニ 機械及び装置	5,071,601		
減価償却累計額	<u>△2,981,842</u>		2,089,759
ホ 車両運搬具	21,970		
減価償却累計額	<u>△20,455</u>		1,515
ヘ 工具器具及び備品	48,440		
減価償却累計額	<u>△39,468</u>		8,972
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		188,819	
有形固定資産合計			19,999,705
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		542	
ロ ソフトウェア			
ハ リース資産			
無形固定資産合計			542
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		64,159	
ロ 長期貸付金			
貸倒引当金			
投資その他の資産合計			64,159
固定資産合計			20,064,406
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,048,375
(2) 未収金	350,821		
貸倒引当金	<u>△2,561</u>		348,260
(3) 貯蔵品			3,717
(4) 短期貸付金			
貸倒引当金			
(5) 前払金			
(6) 未収収益			
貸倒引当金			
(7) その他流動資産			2,000
流動資産合計			1,402,352
資産合計			<u>21,466,758</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,260,455	
ロ その他の企業債			
企業債合計			7,260,455
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			



(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	208,621		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		<u>208,621</u>	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			<u>7,469,076</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	554,692		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>554,692</u>	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		294,373	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	5,005		
ロ 賞与引当金	15,601		
ハ 修繕引当金	342		
ニ その他引当金			
引当金合計		<u>20,948</u>	
(10) その他流動負債		<u>31,730</u>	
流動負債合計			<u>901,743</u>
5 繰延収益			
長期前受金		9,185,015	
収益化累計額		<u>△3,329,965</u>	
繰延収益合計			<u>5,855,050</u>
負債合計			<u>14,225,869</u>
資 本 の 部			
6 資本金			6,440,981
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		<u>70,768</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	190,000		
ロ 建設改良積立金	258,583		
ハ 当年度未処分利益剰余金	280,557		
利益剰余金合計		<u>729,140</u>	
剰余金合計			<u>799,908</u>
資本合計			<u>7,240,889</u>
負債資本合計			<u>21,466,758</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 7～80年

機械及び装置 3～36年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5～20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「水道局関係職員の退職手当及び負担金の取扱いに関する市長部局との覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる69,041千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる86,690千円を含んだ額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は511,496千円である。

#### (2) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として2,080千円を支給し、退職手当負担金として2,925千円を支出することとなったため、退職給付引当金を同額取り崩した。

##### ② 賞与引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当として19,545千円を支給、それらに係る法定福利費として3,794千円を支出することとなったため、賞与引当金15,601千円を取り崩した。

##### ③ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失342千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

### 3 セグメント情報の概要

#### (1) 報告セグメントの概要

新発田市水道事業では、平成28年度末で廃止した簡易水道事業の業務については、当面の間一般会計からの支援を得て運営するため、統合後の旧上水道と旧簡易水道で運営方針等をそれぞれ決定していることから、旧上水道と旧簡易水道の2つを

報告セグメントとした。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
旧上水道	旧簡易水道以外の地区において水道水を供給する業務
旧簡易水道	中々山、滝谷新田、上赤谷、板山及び山内地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	旧上水道	旧簡易水道	合 計
営業収益	1,839,831	27,135	1,866,966
営業費用	1,749,400	131,647	1,881,047
営業損益	90,431	△104,512	△14,081
経常損益	232,325	△69,712	162,613
セグメント資産	19,832,694	1,556,287	21,388,981
セグメント負債	12,471,864	1,424,474	13,896,338
その他の項目			
他会計繰入金	41,022	12,374	53,396
減価償却費	897,843	89,031	986,874
受取利息	158		158
支払利息	104,994	12,374	117,368
特別利益	100	1	101
特別損失	451	50	501
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	796,056	8,260	804,316

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,938千円

1年超 5,486千円

計 8,424千円

